

# はじめに



一般社団法人 日本民営鉄道協会  
会長 和田林 道宜

三大都市圏と福岡都市圏で都市鉄道を経営する大手民鉄16社は、通勤通学をはじめ、人々の生活や経済活動を支える基幹的な公共交通機関として地域社会の発展に貢献するとともに、社会資本の形成にも大きく寄与してきました。

近年、わが国の経済が緩やかな回復基調を続ける中、旺盛なインバウンド需要にも支えられ、大手民鉄の輸送動向は、おおむね堅調に推移しております。

その一方、人口減少、急速に進む高齢化、大規模自然災害の発生リスクやテロ対策など、都市鉄道をとり巻く事業環境にも看過できない課題が山積しています。

このような状況の下で、大手民鉄は、鉄道輸送の原点である安全の確保はもちろんのこと、快適で利便性の高い輸送サービスを長期・安定的に提供できるよう、運輸安全マネジメント、駅・車両におけるバリアフリーの推進、防災・減災対策、環境対策、および連続立体交差化事業な

ど、ハード・ソフトの両面にわたり多様な施策を展開しております。

また、伸長著しいインバウンド需要への的確な対応や、来年に迫った「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」への多面的な対応にも積極的に取り組んでいるところです。さらに、「2025年日本国際博覧会」の開催も決定し、大手民鉄をめぐる事業環境は刻々と変化を続けています。

当協会では、安全・安心で快適な鉄道サービスの提供を目指し、たゆまぬ努力を続けている大手民鉄について広くご理解いただくため、「輸送と経営の現状」と「施策の展開」に関する諸データをとりまとめ、毎年、定期的に公表しております。

各方面でこのデータブックをご参照いただき、少しでもお役に立てていただければ幸いです。